

ENERGY × AI × LIFE

2024年12月期決算説明資料

Informetis

証券コード：281A

2025年2月

1. 会社概要

2. 2024年12月期 決算概況

3. 2025年12月期 業績予想

4. 成長戦略

Appendix

1. 事業概要

2. 商品・サービス概要

3. 主な取り組み

4. その他

ソニー(株) (現ソニー・グループ(株)) より知財譲渡を受け事業カーブアウト 電力データを役立てるサービスを複数リリースし事業基盤を構築。

次世代スマート
メーター※の
普及により
新たなステージへ



アライアンス体制構築



2017



東京電力パワーグリッド

2019

HITACHI

2020



HakuhodoDY holdings

2023



2024



2025

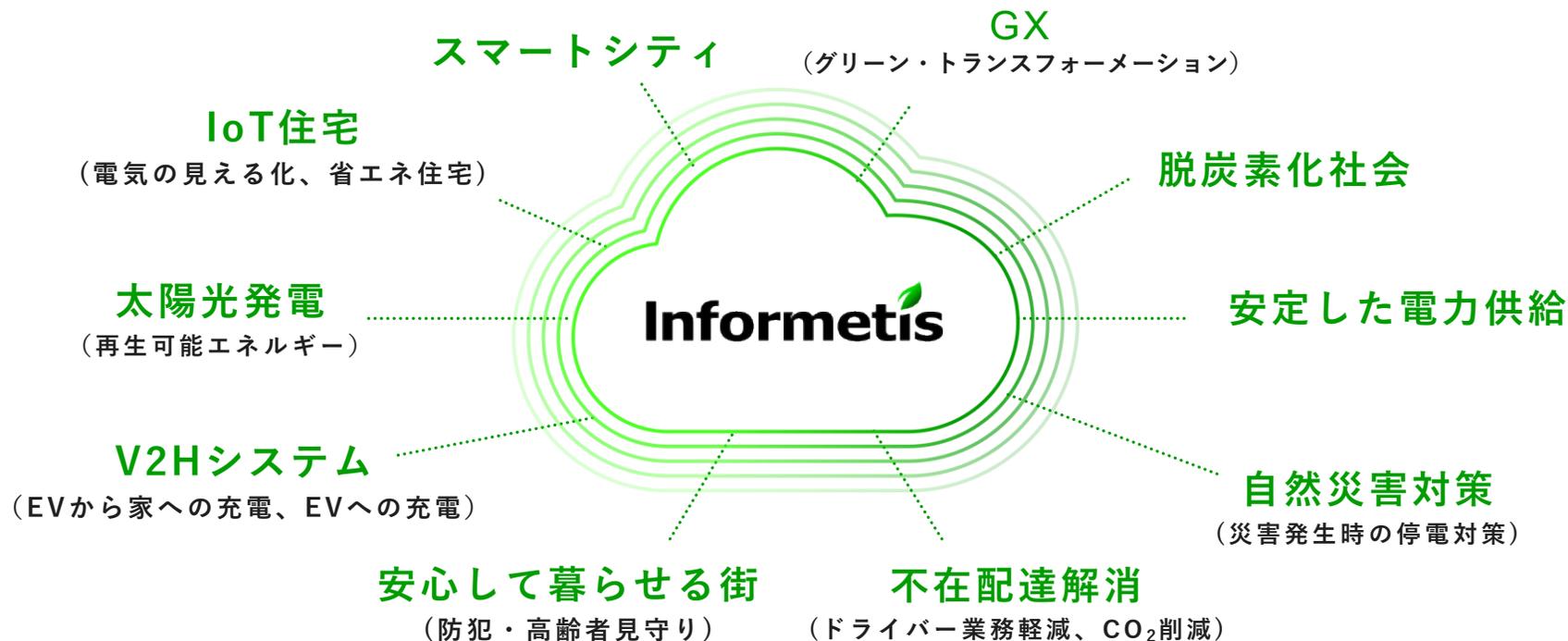


※電力会社によって2026年から導入される、通信型の電力料金メーター

ENERGY × AI × LIFE

エネルギーデータので、暮らしの未来を変えていく。

[エネルギー×AI] をコア技術に、エネルギー最適化ソリューションを提供することで、日本、そして世界にカーボンニュートラルを社会実装する。

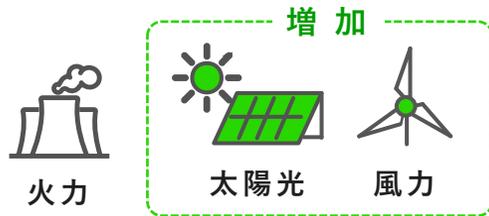


我々が解決を目指すグローバルの「脱炭素化」課題

- ▶ 電力系統はリアルタイムで需給バランスを保たなければ安定せず、停電等の異常に陥る
- ▶ 自然エネルギー増加や発電分散化、電力取引自由化等により需給バランスが複雑化する中で、電力のDXとデータに基づいた需給双方向からのエネルギー最適化が必要

課題 1 発電方法の変化

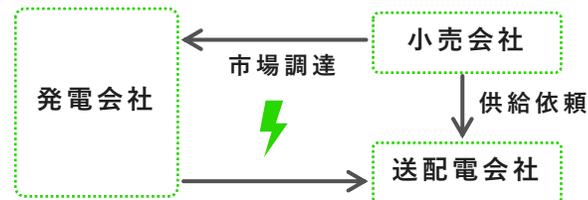
太陽光や風力などの自然エネルギーが増加したことにより、発電量が天気に左右されるようになり、予測しにくい



発電量が天気の影響を受ける

課題 2 電力供給体制の変化

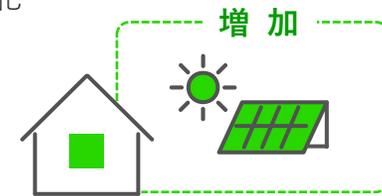
電力の自由化により、一社独占体制が、発電会社/送配電会社/小売会社と複数の会社に分かれたことにより、全体のバランスを取ることが複雑化



一社体制が複数社に

課題 3 消費家庭の変化

戸建住宅での太陽光発電が増加したことにより、逆潮(電力消費者側からの電力供給)が発生し、需給バランスが複雑化



消費のみならず生産もする

詳細なリアルタイムデータに基づいた高度なエネルギー最適化が必要に

エネルギーデータ × AI

消費電力、太陽光発電量、気象情報などをIoTプラットフォームに収集しAIで分析
電力を賢く使って生活を便利・安心にするサービスを提供

当社コア技術

(デイスアグリゲーション技術)

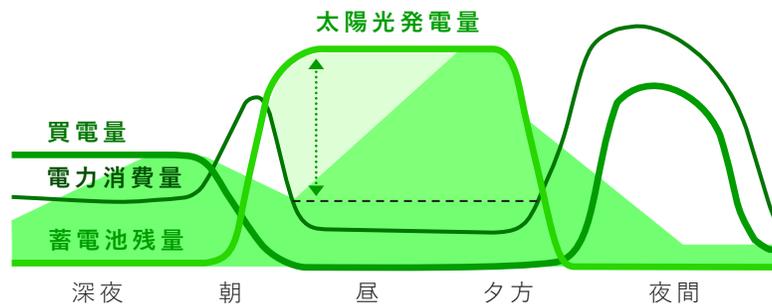
機器分離推定技術 [NILM※]

主幹電力波形のみからAIが電力内訳をリアルタイム(即時)推定



AI最適化技術

翌日の消費電力と太陽光発電量を予測して充電量を制御



AI技術を使った様々なクラウドサービスを提供

スマート・リビング

- ▶ 省エネ支援・電気見える化
- ▶ AI + IoT 住宅
- ▶ 高齢者見守り etc.



エネルギー・マネジメント

- ▶ 蓄電池AI最適制御
- ▶ V2H AI最適制御
- ▶ デマンドレスポンス (DR) 支援

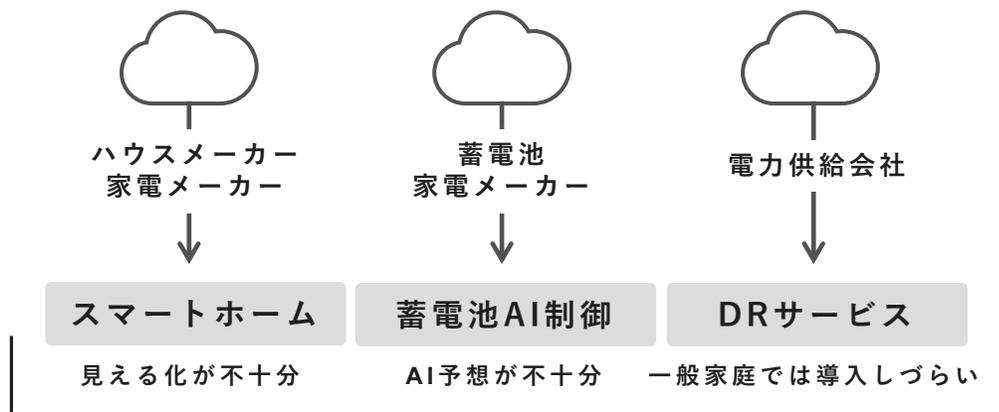


※ Non-Intrusive Load Monitoring 特許取得済み (発明の名称: 電気機器推定装置並びにその方法及びプログラム)

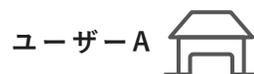
当社プラットフォームひとつで、脱炭素貢献と同時に 業界を横断する様々なIoTサービスの導入が可能に

既存のIoTサービスなど

- △ 個別サービスのため、導入時に個別に費用がかかる、また多機器でトラブルも多く普及拡大が進まない
- △ サービス間のデータ連携、複合制御が少なくスマートなビッグデータ活用、AI活用にまで至らない

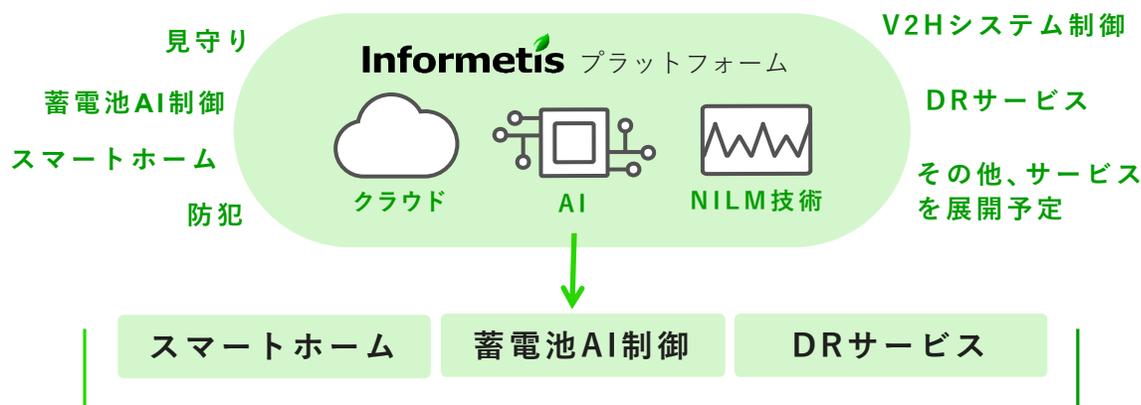


複雑で連携のない個別サービス群



当社サービス

- 電力データを利用し、脱炭素貢献と同時に業界を横断する複数サービスを展開
- 1つのデータベースからの実現により、複数サービスの導入・連携が容易
- 個別家電への機器分離技術、膨大なデータ量を学習させたデータマイニングなど、マルチモーダル活用実績



シンプル・低コストなIoTホームの基盤



デマンドレスポンス（DR）支援サービス

BridgeLAB DR

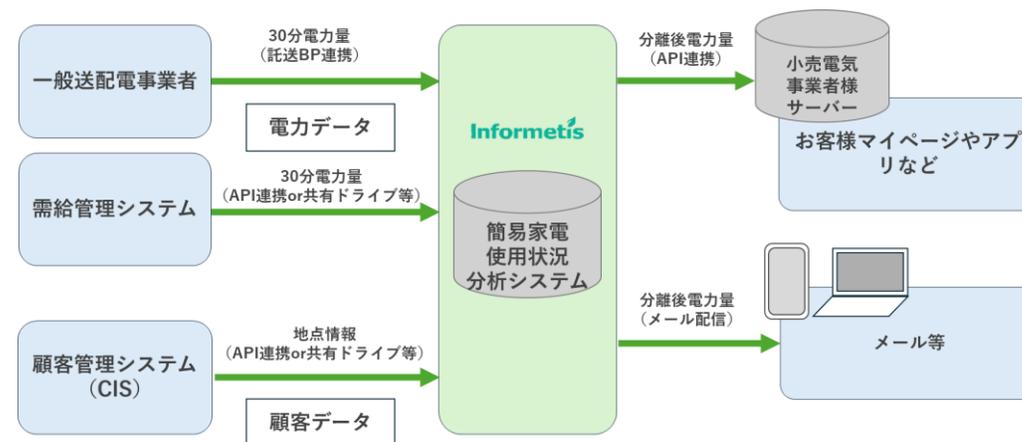


- ▶ 使用抑制だけではなく電気の需要の最適化を目指したDRを提供し、小売電気事業者の収益、業務改善に貢献

導入事例



簡易電力使用状況見える化サービス



- ▶ 既存のスマートメーターから取得できる30分単位の電力量値を使って、家庭内の電力使用の内訳を簡易分析
- ▶ 専用センサーの設置が不要なため、初期費用を抑えたサービスの提供が可能に

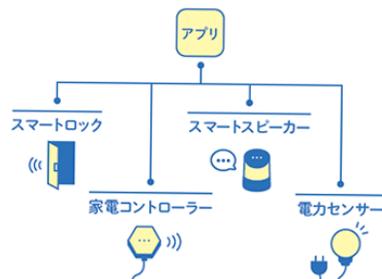
導入事例



家電別の電力使用状況見える化サービス
「テラリンアイ(AI)」

AI + IoT 住宅サービス

ienowa (イエノワ)



- ▶ 電力センサーとアプリによって電気の使用状況の見える化とIoTホーム化を実現
- ▶ 機器分離推定技術により、スマート家電に買い替えることなく家電別の電力使用状況を確認することが可能

導入事例



東京電力パワーグリッド

「賃貸ZEHマンション」



「アイ住マイル」

大和リビング株式会社

「IoT D-room」

蓄電池AI最適制御サービス

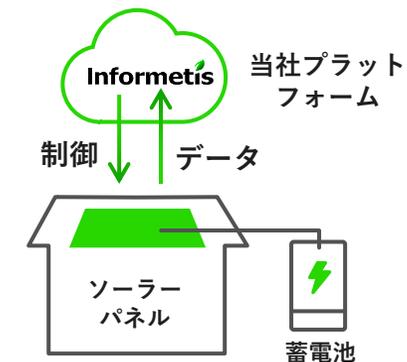
enenowa (エネノワ)



蓄電画面

発電画面

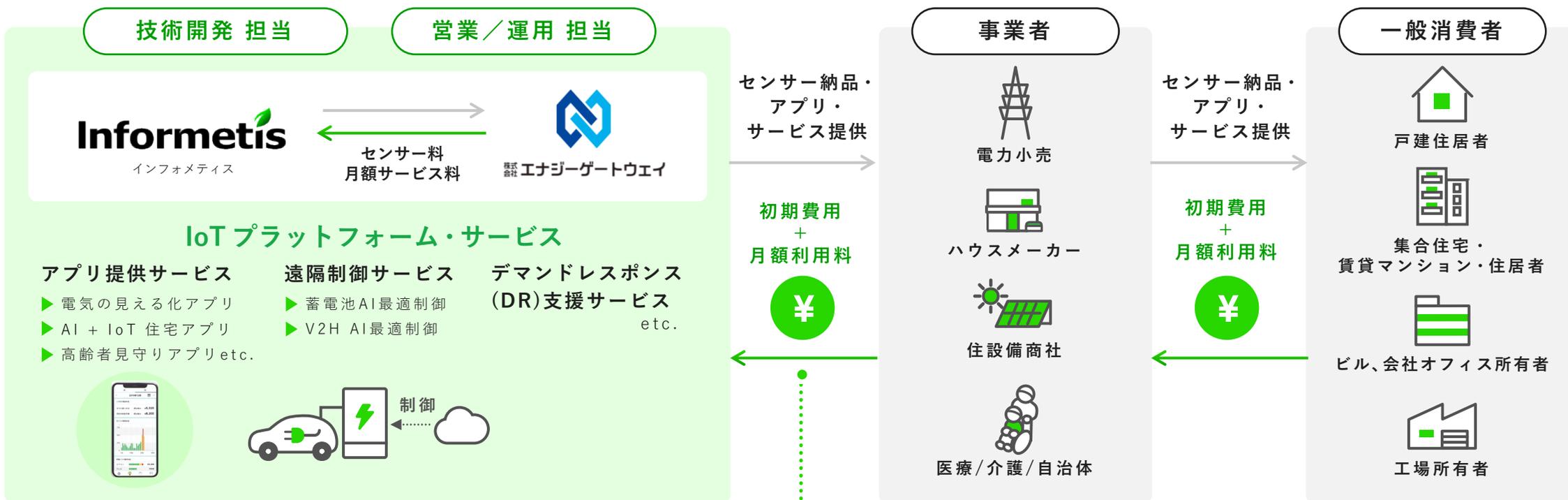
消費画面



- ▶ 太陽光発電や家庭用蓄電池、EV（電気自動車）などにより複雑化した家庭内の電力の流れをわかりやすく表示
- ▶ 太陽光発電システムと合わせて使う蓄電池をAIで最適制御
- ▶ 一般的な蓄電池の最適制御モードと比較し、自家消費を約20%改善

※当社技術が搭載されている荏原実業株式会社 EJ-POWERでの場合

小売電気事業者やハウスメーカーを介してサービスを提供するBtoBtoCモデル



- IoTプラットフォーム・サービス**
- アプリ提供サービス**
 - ▶ 電気の見える化アプリ
 - ▶ AI + IoT 住宅アプリ
 - ▶ 高齢者見守りアプリ etc.
 - 遠隔制御サービス**
 - ▶ 蓄電池AI最適制御
 - ▶ V2H AI最適制御
 - デマンドレスポンス (DR) 支援サービス etc.**



その他、直接開発受託・実証受託等による売上もあり。

(サービス登録者数ごと)

フロー + **ストック (安定収益)**

初期費用 (アップフロントフィー)
センサー等 費用導入支援・登録

月額利用料 (アプリ提供フィー)
システム利用料オプション機能

国内外のエネルギー関連企業や、各業界を代表する企業との事業・資本提携

アライアンス体制により、新規サービスの実証実験やサービス導入が可能
秘匿性の高いデータの取得も可能に



東京電力パワーグリッド

東京電力パワーグリッド株式会社



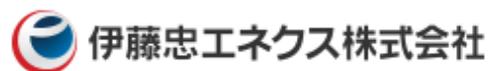
関西電力株式会社

HITACHI

株式会社日立製作所



ダイキン工業株式会社



伊藤忠エネクス株式会社

Hakuhodo DY holdings

株式会社博報堂DYホールディングス



日本郵政キャピタル株式会社



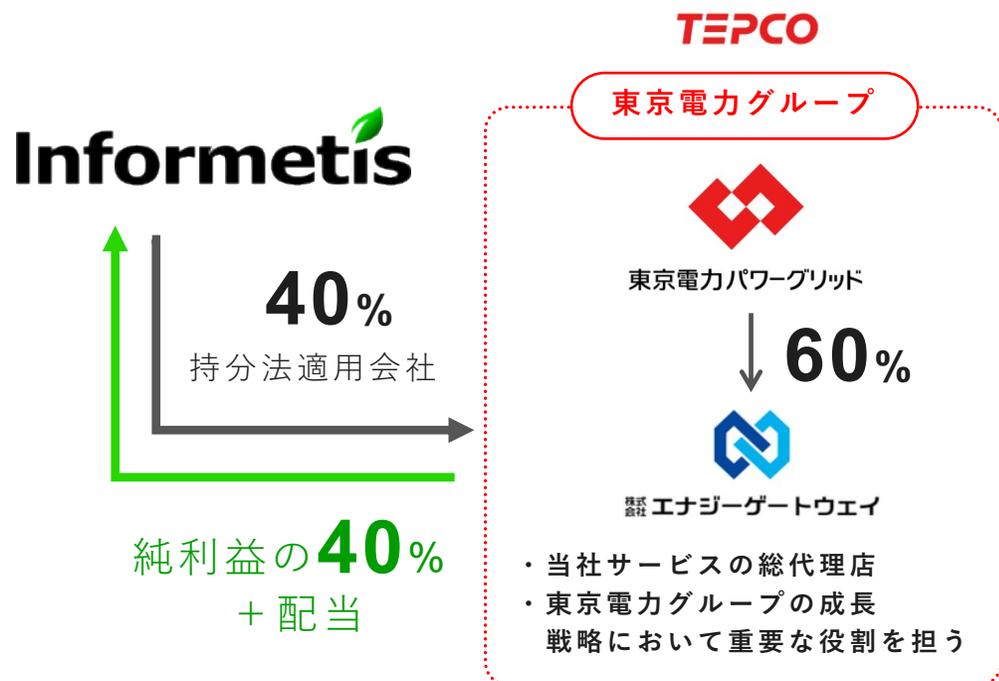
株式会社フォーバル



建設技術研究所

株式会社建設技術研究所

東京電力子会社を共同設立（2018年）



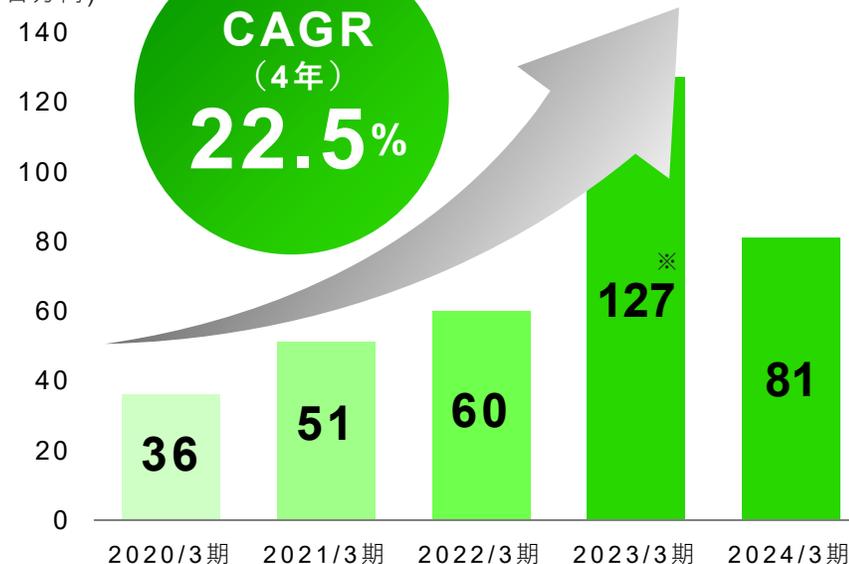
- ▶ 東京電力グループの戦略において、エナジーゲートウェイ社が重要な役割を果たし、その技術を当社が提供
- ▶ エナジーゲートウェイ社の成長は、当社の利益に大きく貢献

株式会社エナジーゲートウェイ 純利益推移



エナジーゲートウェイ

(単位：百万円)



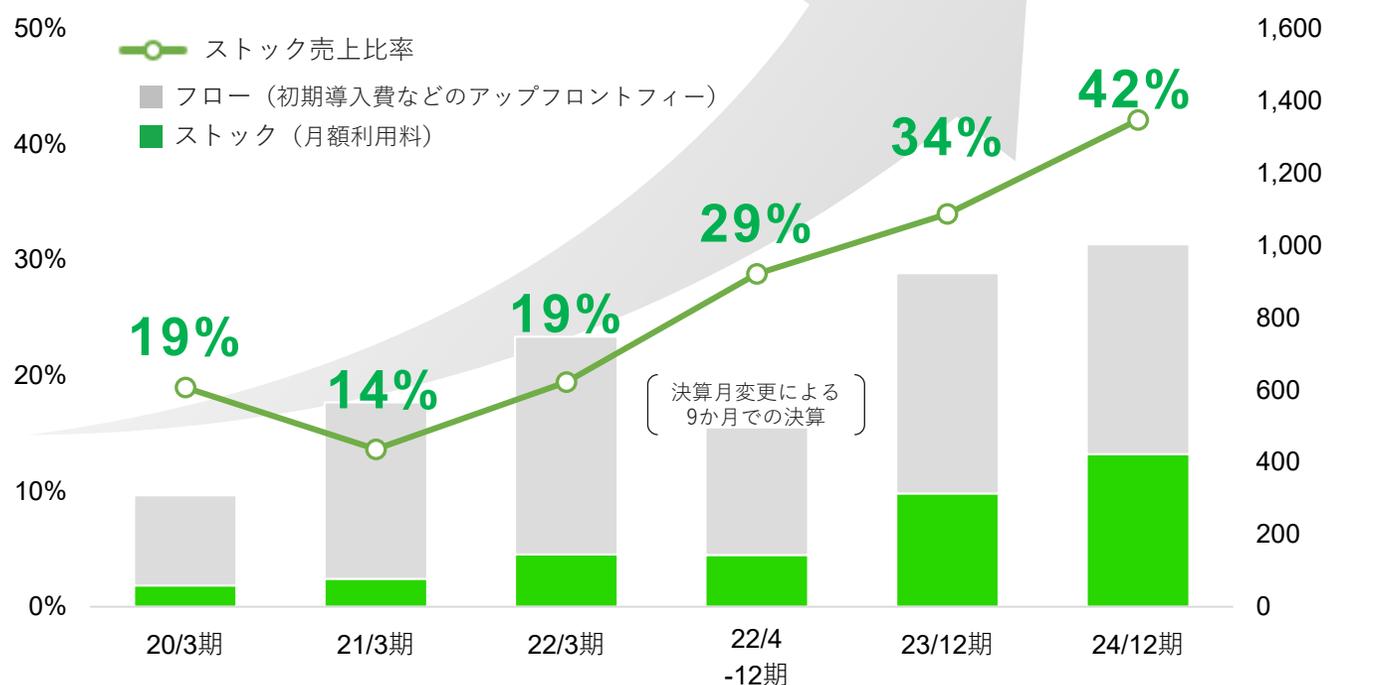
- ▶ 持分法利益により純利益の40%を当社の営業外利益に計上
- ▶ 配当金も2期連続あり

※ 2023/3期は東京電力グループ内大規模実証による特需(粗利約50百万円)

サービス・ラインアップ拡大と共にストック収益拡大

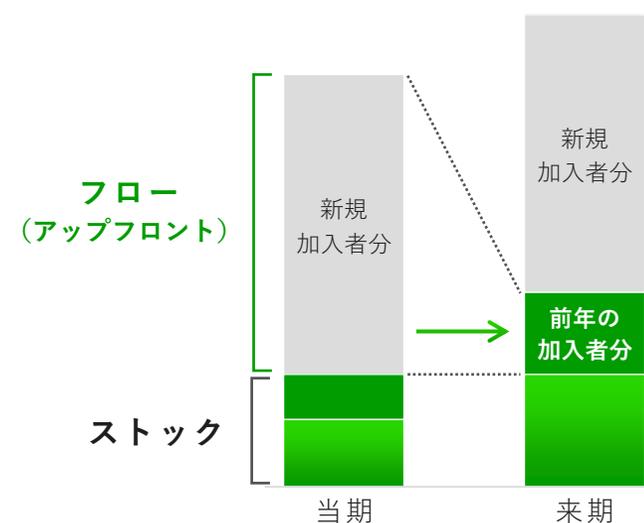
センサー導入の拡大がその後のストック収益につながり、ストック売上比率が拡大

ストック売上比率推移



収益構造イメージ

当期のフロー収入のうち、電力センサー販売等による「アップフロント」収益・売上が来期のストック収入につながる構造



ストック：「プラットフォーム・アプリ提供」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、繰り返し得られる収益・売上
 フロー：「アップフロント」に区分される収益・売上に加え、「その他」に区分される収益・売上のうち、単発の収益・売上

1. 会社概要
2. 2024年12月期 決算概況
3. 2025年12月期 業績予想
4. 成長戦略

Appendix

1. 事業概要
2. 商品・サービス概要
3. 主な取り組み
4. その他

2024年12月期 連結業績ハイライト

順調な売上拡大とストック売上比率上昇による粗利改善 コストの最適化による販管費抑制が進み、通期黒字化を達成

- 既存サービス拡大と新規サービス開始により売上高は前期比8.6%増の1,002百万円に
- 売上高の増加、ストック売上比率の積み上がり等による粗利改善により、経常利益は83百万円と黒字化
- 当期純利益は85百万円で、前期の▲313百万円から大幅改善

売上高

1,002百万円

前期実績 923百万円

前期比 +8.6%

経常利益

83百万円

前期実績 ▲71百万円

前期比 黒字化

当期純利益

85百万円

前期実績 ▲313百万円

前期比 黒字化

売上の拡大と適切なコストコントロールにより高収益体質へ

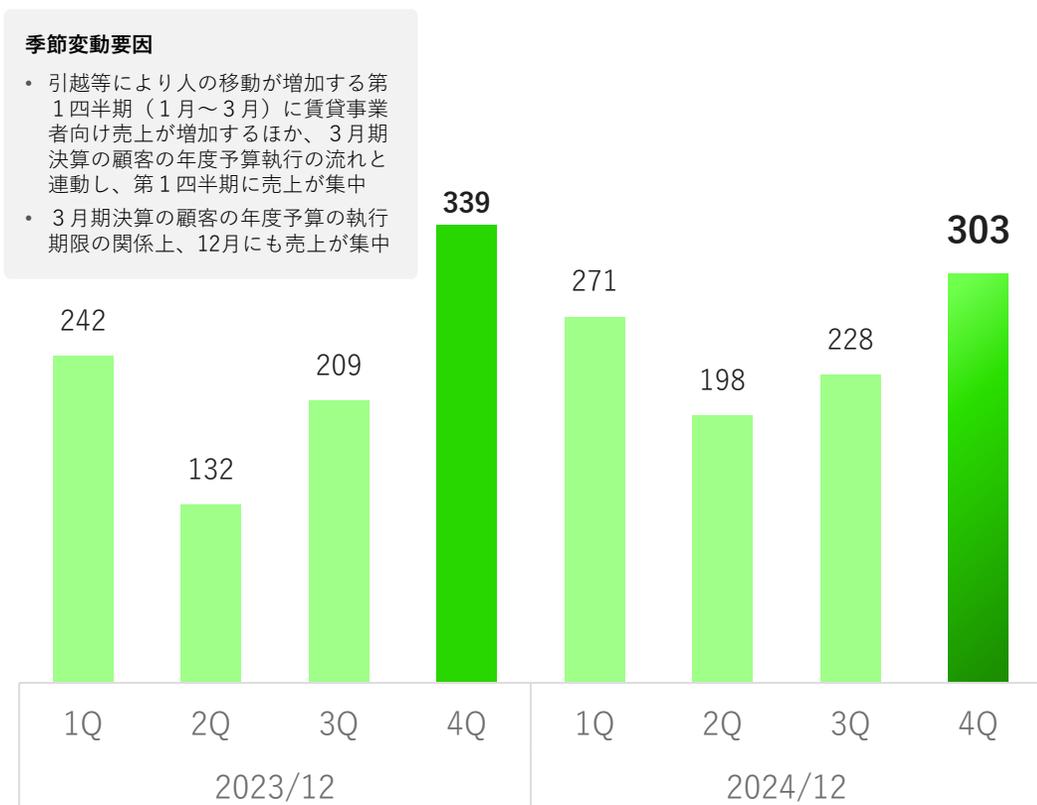
- プラットフォーム・アプリ収入および次世代スマートメーター関連受託開発売上の増加により、**売上高は前期比+8.6%**
- 販管費の適切なコントロールに努めたことで、引き締まった経営体質への転換に成功。**各段階利益においても、収益性の大幅な改善が進む**

(単位：百万円)	2023/12期	2024/12期	前期比
売上高	923	1,002	+ 8.6%
売上総利益	502	675	+ 34.5%
販売費及び一般管理費	671	597	▲11.0%
営業利益	▲ 169	78	-
経常利益	▲ 71	83	-
当期純利益	▲ 313	85	-

リカーリング型収益（ストック型収益）比率の上昇により収益性が安定 売上高の増加ペースを上回って経常利益の改善が進む

売上高

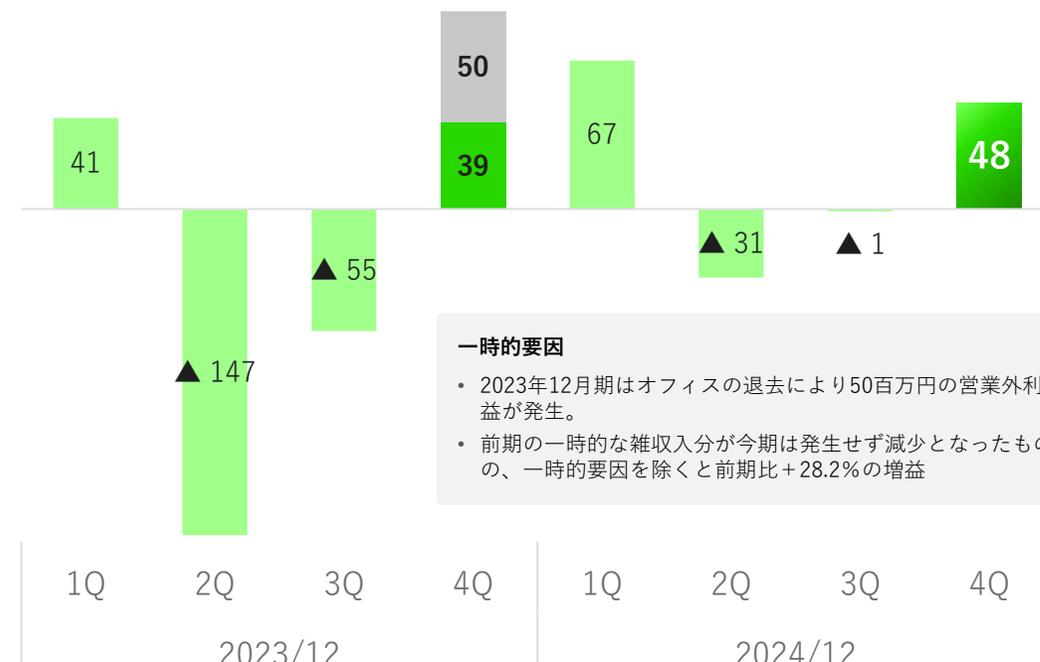
(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)

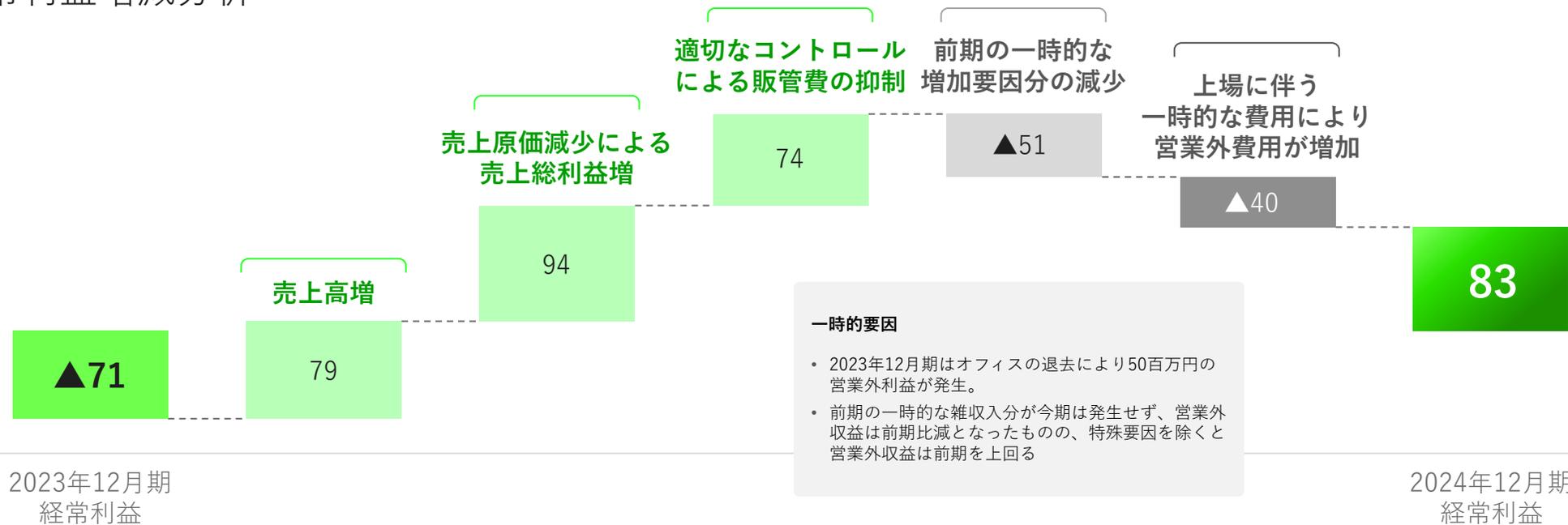
収益構造の改善により、四半期会計期間における経常利益の
前年同期比増益が続く
(※一時的要因を除く)



ストック型収益の拡大と適切なコストコントロールにより 低コスト・高パフォーマンスのビジネスモデルを構築

- プラットフォーム・アプリ提供売上の増加により、収益逡増型のビジネスモデルに
- 適切なコストコントロールによる販管費の抑制が進み、利益率が改善
- エナジーゲートウェイ社からの持分法投資利益により、一定額の営業外収益を安定的に計上

経常利益増減分析

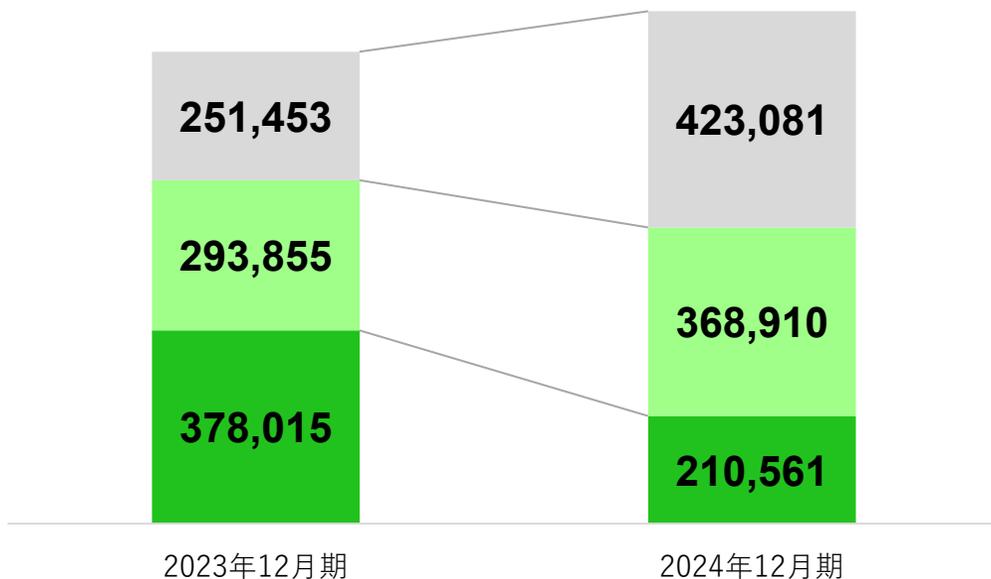


リカーリング型収益（ストック型収益）である 「プラットフォーム・アプリ提供」が、順調に拡大

売上高推移（売上領域別）

（単位：千円）

- その他
- プラットフォーム・アプリ提供
- アップフロント



その他

スマートメーター関連の受託開発業務が好調に推移。将来的な次世代スマートメーターの開発にも繋がる案件として積極的な受注に取り組んだ結果、2024年12月期の売上高にも大きく寄与。

プラットフォーム・アプリ提供

安定的な収益源となるリカーリング型収益（ストック型収益）事業として注力した結果、売上は順調に拡大。アップフロント売上の増加に伴いさらに売上が拡大するビジネスモデルで、長期的には売上の主軸へ。

アップフロント

大口顧客の業務プロセスの見直しの過程において、電力センサーの新規設置が一時的に調整された結果、2024年12月期はアップフロント売上が減少。

1. 会社概要
2. 2024年12月期 決算概況
3. 2025年12月期 業績予想
4. 成長戦略

Appendix

1. 事業概要
2. 商品・サービス概要
3. 主な取り組み
4. その他

2025年12月期 業績予想

既存事業に加えて法人向けサービスの拡充により増収増益を計画

売上高および各段階利益ともに増収増益を計画

- 既存サービスは引き続きハウスメーカー、住宅設備商社等への販売で積み上げ
- 既存サービスの顧客の要望に基づく機能追加等の受託開発や2024年12月期から継続して、次世代スマートメーター関連の受託開発の受注増を見込む
- 上記に加え、法人向けサービスの立ち上げや小売電気事業者向けサービス（DR、NILMライトサービス）の拡大に注力

(単位：百万円)	2024/12期 実績	2025/12期 予想	増減額	増減率
売上高	1,002	1,325～1,747	+ 323～+ 744	+ 32.2%～+ 74.3%
営業利益	78	100～282	+ 21～+ 203	+ 27.9%～+ 260.5%
経常利益	83	125～307	+ 41～+ 223	+ 49.9%～+ 267.0%
当期純利益	85	115～285	+ 30～+ 200	+ 35.3%～+ 235.1%

<レンジ開示の前提及び売上時期の偏重について>

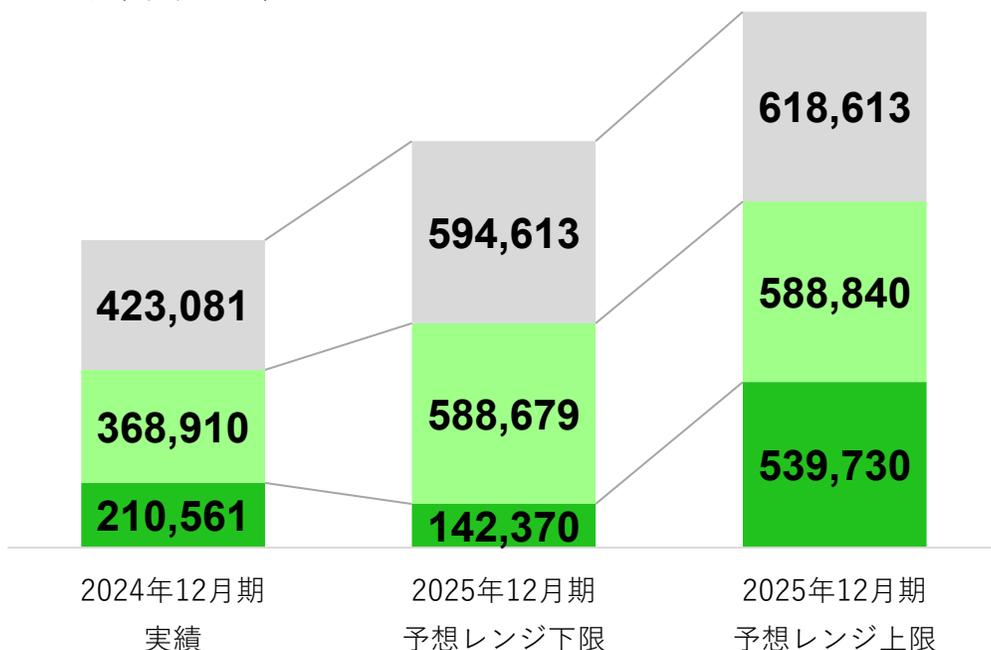
- 大口顧客における電力センサーの設置オペレーションを含む業務プロセスの見直しに伴う波及的な影響により、当該顧客における電力センサーの新規設置については、一時的な調整が行われており、この調整に関する今後の具体的な見通しについては、現時点において確定することが困難な状況にあるため、変動要因を適切に反映するため、2025年12月期の下期に調整が完了するケースをレンジの上限値とし、2025年12月期中に調整が完了しないケースをレンジの下限値とするレンジ形式による通期業績予想開示を採用。
- 左記の理由から、電力センサーの販売計画については、事業拡大の見通しを慎重に見積もっていること及び次世代スマートメーター関連の受託開発が第4四半期（10月～12月）に向けて加速することから、上期は慎重な進捗を維持しつつ、下期、特に第4四半期（10月～12月）にかけて、当社グループの売上高が集中すると見込む。

リカーリング型収益（ストック型収益）である 「プラットフォーム・アプリ提供」が、順調に拡大

売上高推移（売上領域別）

（単位：千円）

- その他
- プラットフォーム・アプリ提供
- アップフロント



その他

既存サービスの顧客の要望に基づく機能追加等の受託開発や2024年12月期から継続して次世代スマートメーター関連の受託開発の受注が見込まれることから、前期比でおおよそ40%の増加を見込んでおります。

プラットフォーム・アプリ提供

既存契約先からの継続的収入であるリカーリング収入に加え、電力センサーの新規設置を伴わない小売電気事業者向けの簡易電力使用状況見える化サービス（NILMライトサービス）及びデマンドレスポンス（DR）支援サービスの販売を中心に積み上げております。

アップフロント

ハウスメーカー、住宅設備商社等への販売を中心に積み上げた上で、大口顧客の業務オペレーションの見直しによる調整の波及的な影響を加味し、調整が2025年12月期下期に完了する場合はレンジ上限値とし、2025年12月期中に調整が完了しない場合はレンジの下限值としております。

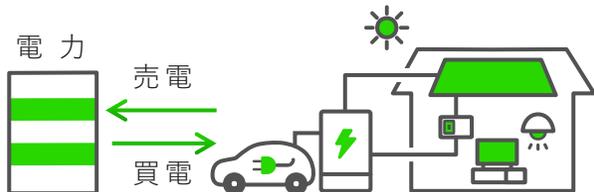
1. 会社概要
2. 2024年12月期 決算概況
3. 2025年12月期 業績予想
4. 成長戦略

Appendix

1. 事業概要
2. 商品・サービス概要
3. 主な取り組み
4. その他

GX推進（国策）の追い風もあり、急速な成長が予想される領域で事業を展開

太陽光発電システム



ienowa/enenowaなど

2021年度（見込み）※1 市場規模が15年で
 市場規模：277億円 約9倍
 2035年度（予測）
 市場規模：2,553億円

※1：富士経済「エネルギーデジタルビジネス/DX市場の現状と将来展望 2022」の太陽光発電設備 as a Service の市場規模より

電力の需給調整



電力の需給バランスが複雑化

需給調整の支援が必要になり市場規模が拡大

BridgeLab DRなど

2021年度（見込み）※2 市場規模が15年で
 市場規模：125億円 約6倍
 2035年度（予測）
 市場規模：713億円

※2：富士経済「エネルギーデジタルビジネス/DX市場の現状と将来展望 2022」の送配電・需供調整領域より

（蓄電サービス含む） エネルギー利用領域



家庭や事業所での省エネサービス、消費電力を活用したサービス、蓄電池制御サービスなど

蓄電池最適制御など

2021年度※3 市場規模が15年で
 市場規模：135億円 約4.5倍
 2035年度（予測）
 市場規模：615億円

※3：富士経済「エネルギーデジタルビジネス/DX市場の現状と将来展望 2022」のエネルギー利用領域と蓄電池 as a Service の市場規模より

次世代スマートメーター計量部に高精細電力計測方式が仕様化

国内全世帯のスマートメーターは、2026年から順次『次世代スマートメーター』へ

国内全世帯数※1 約**6,078万**世帯に
次世代スマートメーターが順次設置

要件

スマートメーターの保守・防災を
DX化する目的から、詳細なデータ取得が必要

高精細電力計測の仕様化が確定



当社の電力データ分析方式と互換性のある電力データが、
標準スマートメーターから取得可能に※2



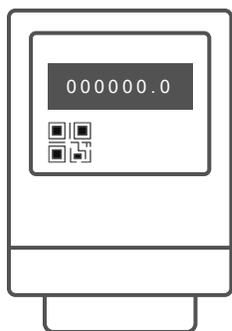
日本発の
デファクトスタンダード

当社は、東京電力エリアにおいて、電力システムの安全管理等に活用すべく東京電力パワーグリッド社と協業

※1：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数 資料2(2024年1月1日現在)」より ※2：個人情報保護法に基づき、同意を得ているユーザーからのみデータを取得

スマートメーターとは

- スマートメーターとは、電力会社が毎月の電力使用量の自動検針を目的として、各家庭に設置しているメーターのこと。30分ごとの電気の使用量を計測することができ、かつ通信機能を保有しているため、遠隔検針が可能
- 2014年から従来の電力メーターからの置き換えが始まり、現在は電力を使用しているほぼ全ての家庭に設置されている



所有者

- 各家庭に設置されているが、電力会社（東京電力、関西電力、中部電力など、各地域の配電会社）が保有する資産

交換

- 計量法に準じて、10年で交換が法的に定められている
- 交換は電力会社がおこない、各家庭での個人負担はなし

2014年～

- 2014年から導入されたスマートメーターは通信機能を持つため、遠隔検針が可能
- 30分ごとに電力使用量を測定

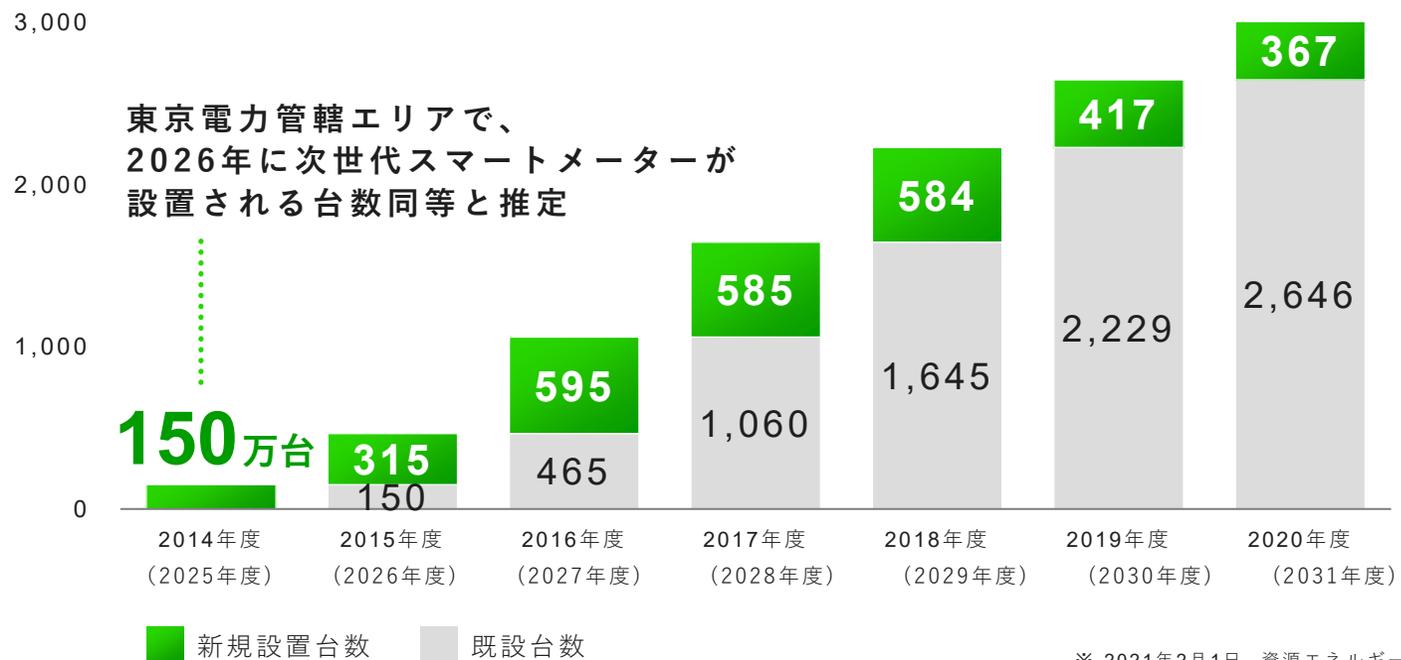
次世代

- 2026年から順次、次世代スマートメーターへの置き換えが始まる
- 電力計測の時間的な粒度を大幅に細かくすることで、電気料金メニューの多様化や社会全体の省エネ化など、幅広いデータ活用、応用が期待されている

スマートメーターは関東だけでも平均400万台/年以上のペースで設置

次世代スマートメーターの運用・管理規模は計画的に拡大

(単位: 万台) 過去設置台数実績※から推測する次世代スマートメーター設置ペース予測



(東京電力管轄)

次世代スマートメーター
2031年までの設置予測台数

2,900万台

計量法により、各家庭に設置されている
電力メーターは設置後10年で交換される



10年前に設置された台数が2026年
以降に次世代スマートメーターに
交換されるとみられる

※ 2021年2月1日 資源エネルギー庁 「次世代スマートメーターの仕様の検討状況について」7頁のデータからグラフを作成

圧倒的優位性を活かした電力事業者向けのビジネス展開

法人(小売電気事業者) 向けサービスのシェア拡大

標準DRサービスに加え、次世代スマメ活用で他社にはないサービス提供が可能になることで、合理的に第1選択肢となるポジションを確立

国内小売電気事業者は

700社以上

2024年8月2日 資源エネルギー庁発表

現在約95%はDR支援サービス未導入

当社のDR年間売上平均

約**10**百万円/社※1

※1：2024年6月末までのDR売上MRRから、12ヶ月換算した数値971,886千円より

専用センサー設置が不要となり、スタンダード・サービス対象も拡大加速

家庭向けアプリ提供サービス

導入しやすい価格設定により、
自治体単位や電力会社単位でのサービス加入を見込む



スマート・リビング

- ▶ 省エネ支援・電気見える化
- ▶ AI + IoT 住宅
- ▶ 高齢者見守り etc.

- 65歳以上の高齢者世帯数(2030年): 約**1,500万**世帯※2
- 自治体単位での導入により、
全国の10%の高齢化世帯をカバーすることを目指す

※2: 国土交通省資料より <https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001329464.pdf>

プラットフォームの提供サービス

NILMデータ(家電別稼働データ・ライフ分析・在宅推定/活動レベル)などの
リアルタイムデータを他社に提供

東電パワーグリッド(株)管轄の契約口数

約**2,900**万口

利用単価は、
~100円/世帯/月程度を見込む

参考 | 電力データ管理協会提供のデータ料金:
当社調べ ¥92~109円/月 (30分に1回の測定値のデータ)

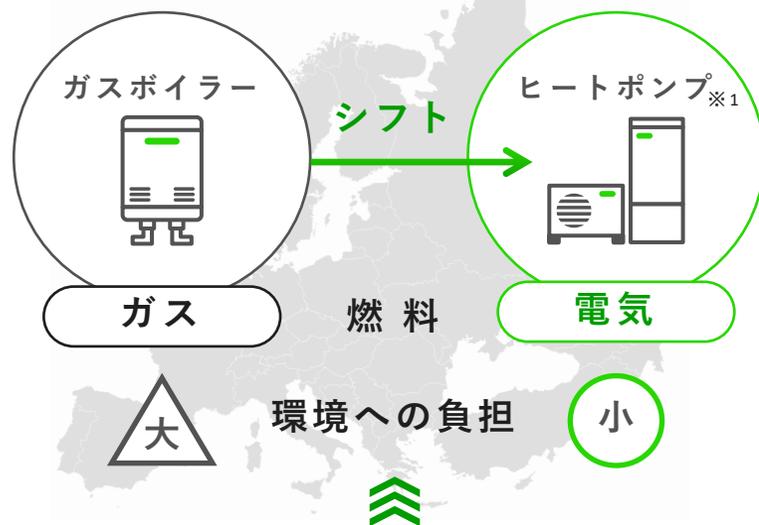
アライアンス企業と共同で複数の実証実験が進行中

プロジェクト	サービス内容	収益規模	企画/ 準備	実証	契約	プリ サービス	リリース 予定
自治体ヘルスケア (中野区、青森市、延岡市)	NILMデータから認知機能低下を予測し、 認知症早期発見を促進	数万～数十万件					2025年 ～2026年
ライフスタイルスコア (北海道沼田町/MBTリンク)	NILMデータから生活リズムを分析・ スコア化し、未病に向けた行動変容を促進	数千～数万件					2025年 ～2026年
不在配達低減	NILMデータから在宅率推定を行い、 配達効率化	数十万～数百万件					2026年 ～2027年
防災貢献実証 (東京都など)	カーボンニュートラルと同時に、 電気火災リスク低減	数万件					2025年 ～2026年
保険会社プロジェクト	保険会社との新サービス開発	数万件					2025年 ～2026年
ライフ分析 (博報堂DY等)	NILMデータと世帯タイプの相関性分析 から新サービスやマーケティング活用	数十万～数百万件					2026年 ～2027年

欧州でのアライアンスにより事業拡大

環境対策への意識が高い欧州で起きている ヒートポンプへのシフト

脱炭素関連の規制等により、
環境への負担が少ないヒートポンプが急増



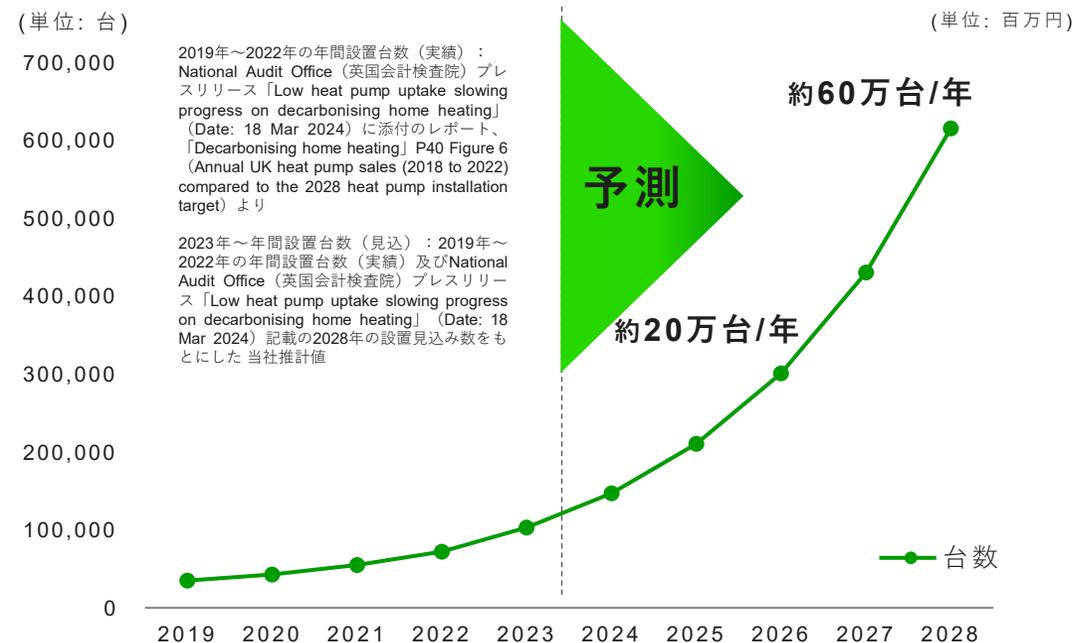
ヒートポンプ各社との協業

※1：ヒートポンプとは、電気給湯器であり、英国では暖房の主熱源でもあり、2025年から新築住戸でのガスボイラーが禁止されるなど、電化が急加速している

欧州ではヒートポンプ市場が急拡大

英国では特に急伸予測

UK Heat Pump Market (年間設置予測台数)



British Telecom (現BT Group) と協業し、見守りサービスの実証実験を開始

BT Group : 英国における最大手の固定電話事業者及びインターネット・プロバイダー

英国においても、高齢の一人暮らしの増加とソーシャルワーカー不足は国内同様

- ▶ 1,200万人以上（人口の18%~）が65歳超
- ▶ その4人に1人が一人暮らし
- ▶ 社会福祉士の不足により1万人以上の健康な高齢者が病院に閉じ込められている

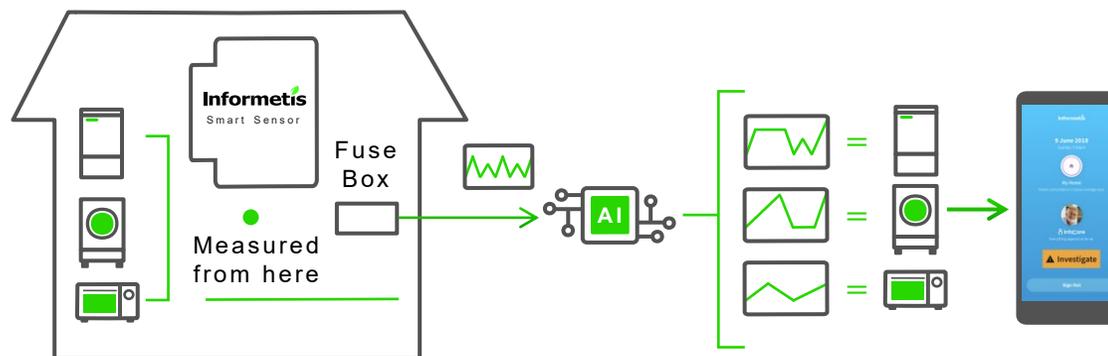
UKにおけるネット記事より

イギリス政府はITを活用した見守り技術を支援：
イングランド各地の介護施設で行われたIT見守り実証により、対象地域の事故が66%減少し、救急車の出動が97%減少した。

Data source : The National Care Forum (NCF) research, Age UK, BMC Geriatrics, Carers UK

高齢者の一人暮らしを「見守る」サービスの 実証実験を開始

電力データをAIが分析し、家電の動作状況をリアルタイムで把握



- ▶ 家電の利用状況から日々の暮らしに対しての変化があった場合に警告を通知
- ▶ ライフスタイルの変化を捉え軽度認知障害の兆候も通知

ミッション

[エネルギー×AI] をコア技術に、エネルギー最適化ソリューションを提供することで、日本、そして世界にカーボンニュートラルを社会実装する

5千万世帯以上の膨大データ



次世代スマートメーターの普及により、何千万世帯ものデータの収集が可能に

技術力・AI進化



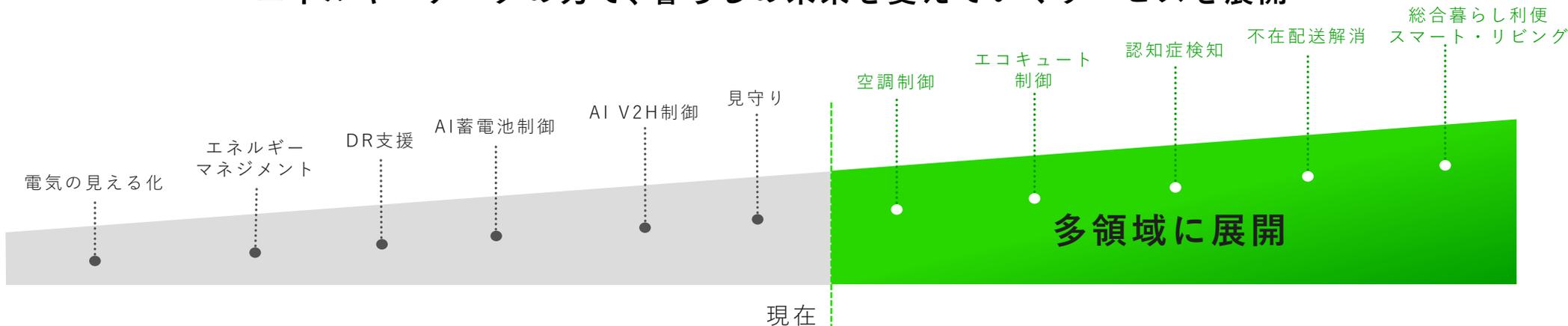
膨大なデータを機械学習させ、AIを更に進化させ、新たな価値を創出しつづける

アライアンス体制・強化

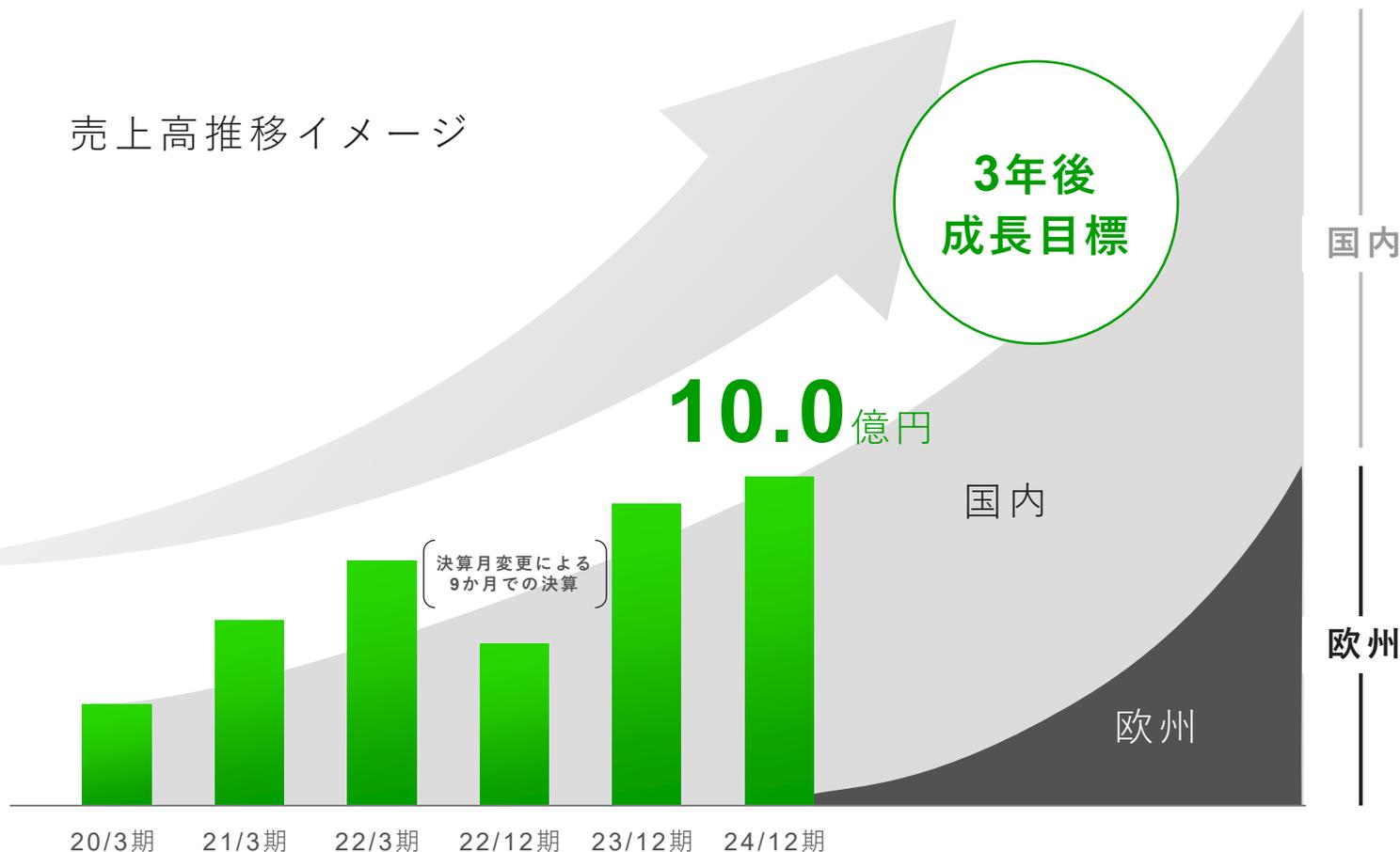


現在の協業体制をさらに強固なものにすると同時に、電力データを活用できていない業界・業種へアプローチし、アライアンス体制を構築していく

エネルギーデータの手で、暮らしの未来を変えていくサービスを展開



売上高推移イメージ



- 1 伊藤忠エネクスとの協業によるサービス開始
- 2 中国電力との協業による新規サービス開始
- 3 次世代スマートメーター普及によるサービス拡大(2026年～)
- 4 欧州におけるヒートポンプ向けサービス展開
- 5 British Telecom (現BT Group)との協業による新規サービス開始(2026年～)

1. 会社概要
2. 2024年12月期 決算概況
3. 2025年12月期 業績予想
4. 成長戦略

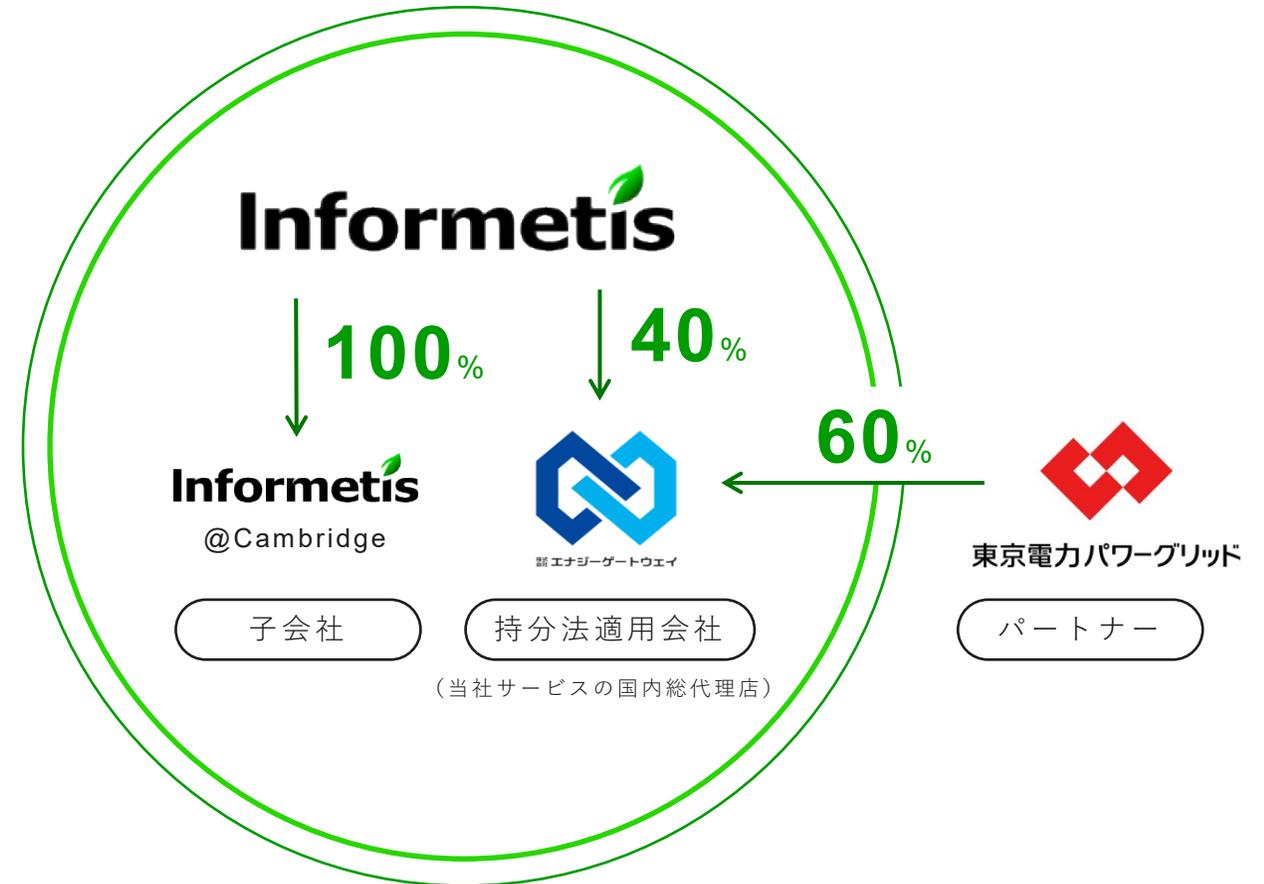
Appendix

1. 事業概要
2. 商品・サービス概要
3. 主な取り組み
4. その他

基本情報

会社名	インフォメティス株式会社
所在地	東京都港区芝公園1丁目8番20号
代表取締役社長	只野 太郎
設立	2013年4月8日
海外拠点	Informetis Europe Ltd. The Future Business Centre, King's Hedges Road, Cambridge, CB4 2HY, United Kingdom
合併会社	株式会社エナジーゲートウェイ 東京都港区新橋3丁目1番11号

関連会社構成





代表取締役
社長

只野 太郎

1991年

ソニー(株) (現ソニー・グループ(株)) 入社、12年間技術者として商品開発設計に従事後、ビジネス開発に転身。

2007年

映像システムソリューション関連事業のグローバル事業開発・マーケティングを統括。

2010年

同社内にて環境・エネルギー新規事業創造を日欧米統括して行う事業開発責任者に就任。全社約60名の部隊と共に欧米での実証等を入口とした事業参入戦略を立案し実行牽引。

2013年

同社の全面的協力を得て技術と事業を継承し、当社設立創業。



取締役
CFO

横溝 大介

2006年

SBIベリトランス(株) (現(株)DGフィナンシャルテクノロジー) に入社し法務、経営管理業務に従事。

法科大学院修了後、スタートアップやベンチャーにおいて経営企画・管理・IPO部門の要職を歴任。

2014年

サイジニア(株)で取締役CFOに就任し、同社を短期間でマザーズ上場に導く。

2020年6月

当社取締役CFOに就任。資金調達や財務戦略だけでなく事業戦略や法務面でも専門性を発揮し、テックベンチャーである当社の知財戦略にも貢献。

エネルギーデジタル・電力AIのリーディング企業

現在の状況

業界を牽引する確かなプレゼンス

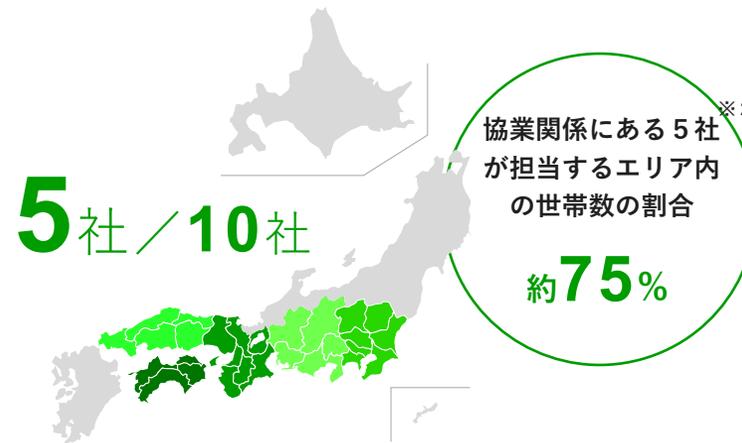
電力AIにおける

リーディング企業

2016年に国内初のNILM^{※1}商用サービスを提供し、東京電力グループとの連携を通じて、業界でのプレゼンスを強化

※1：電力波形のみからAIが使用家電を分離推定する技術（NILM：ディスアグリゲーション）

旧一電（旧一般電気事業者）との協業



※2：5社（東京電力、関西電力、中部電力、中国電力、四国電力）
管轄内の全国1都2府26県の世帯数 ÷ 国内全世帯数
世帯数：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2024年1月1日現在）より

成長・収益性実績

連結売上CAGR

33.8%^{※3}

エネルギーデジタル領域におけるサービス・ラインナップ拡充により、脱炭素ニーズを捉えた売上拡大

粗利率実績

69.5%^{※4}

センサー及びクラウド（GCP）コストが為替による悪化インパクトを受ける中でも7割近傍を維持

※3：2020/3期～2023/12期の3年9ヶ月での連結売上CAGR

※4：最新期間実績（2024年9月末）

2026年 次世代スマートメーターの普及開始により、Informetisは新たなステージへ

次世代スマートメーターの活用により、サービス対象の拡大が加速

小売電気事業者向けサービス

デマンドレスポンス(DR) 支援サービスの導入が加速

他社にはないサービス提供が可能になることで急速な契約増が見込める

国内小売電気事業者

700社以上

2024年8月2日 資源エネルギー庁発表
現在約95%はDRサービス未導入

年間売上平均 (当社)

10百万円/社^{※1}

※1：2024年6月末までのDR売上MRRから、12ヶ月換算した数値971,886千円より

電力消費者アプリ提供サービス

導入しやすい価格設定により、 自治体単位や電力会社単位での サービス加入を見込む



スマート・リビング

- ▶ 省エネ支援・電気見える化
- ▶ AI + IoT 住宅
- ▶ 高齢者見守り etc.

- 65歳以上の高齢者世帯数(2030年)
約**1,500**万世帯^{※2}
- セコムの「親の見守りプラン」は¥4,600/月、次世代スマートメーター活用で月額を1/10にし、自治体単位での採用を想定。
- 自治体単位での導入により、全国の10%の高齢化世帯をカバーすることを目指す。

ミドルデータ提供サービス

NILMデータ(家電別稼働データ、ライフ分析、在宅推定/活動レベル)などのリアルタイムデータを他社に提供

東京電力パワーグリッド(株)
管轄の低圧契約口数

約**2,900**万口^{※3}



東京電力パワーグリッド(株)管轄の世帯の10%にデータを平均1.5社に提供すると仮定した場合
(290万×1.5社×100円/月想定)

参考 | 電力データ管理協会提供のデータ料金：当社調べ
¥92~109円/月 (30分に1回の測定値のデータ)

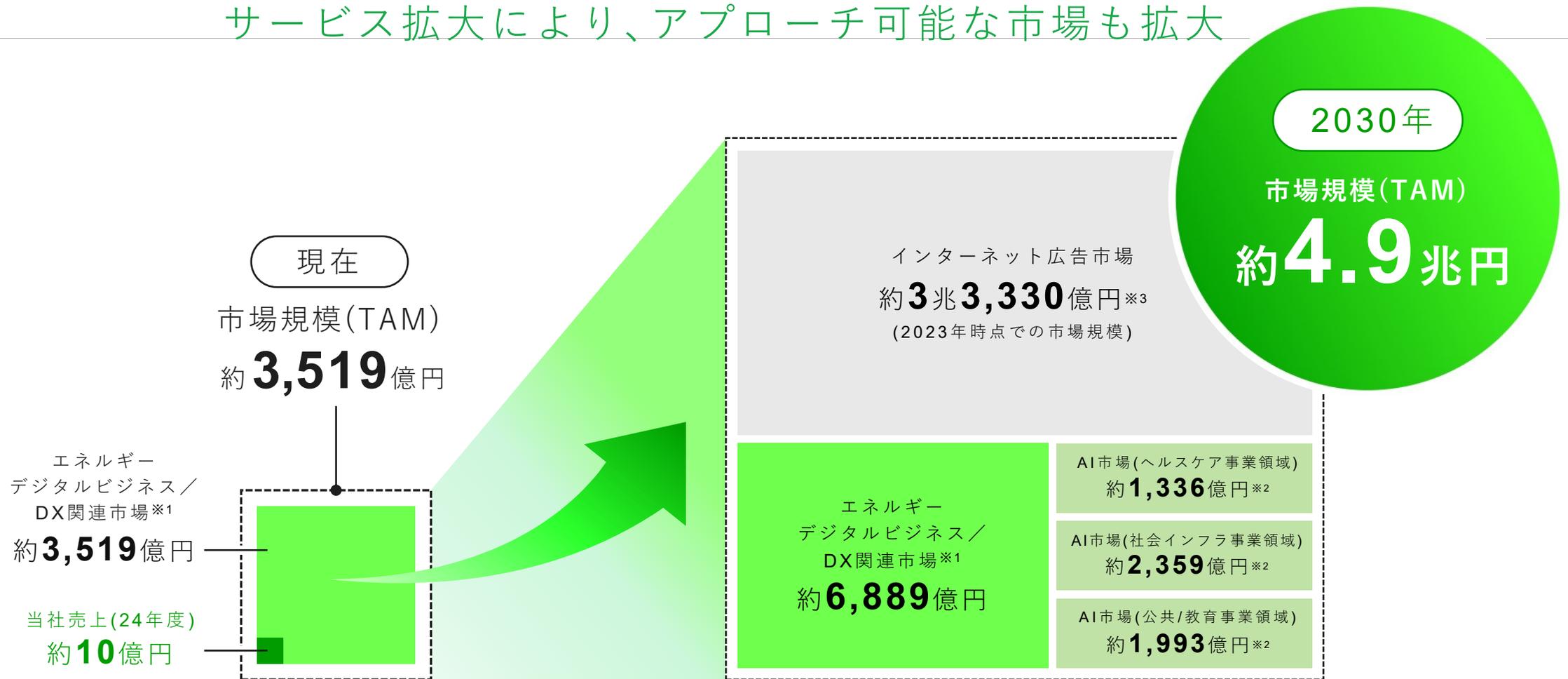
※2 国土交通省資料より

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001329464.pdf>

※3 東京電力パワーグリッド(株)管轄の1都8県の世帯数より算出

世帯数：総務省「令和5年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」より

サービス拡大により、アプローチ可能な市場も拡大



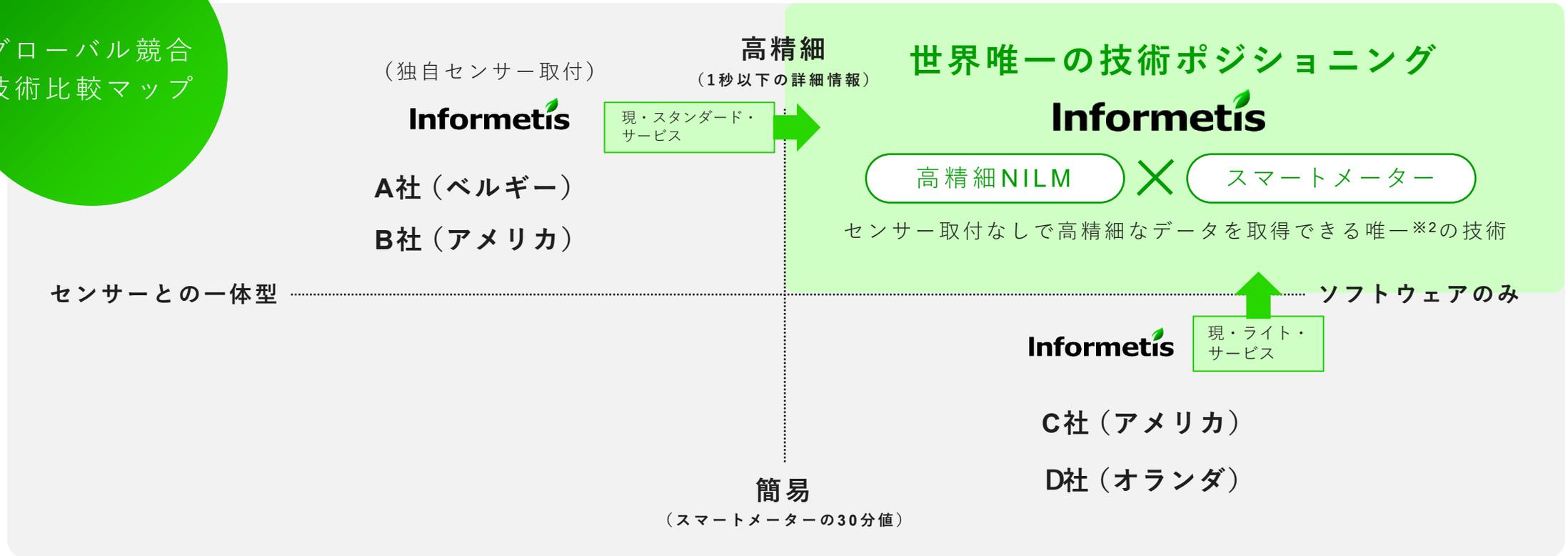
※1：富士経済「エネルギーデジタルビジネス市場の現状と将来展望2022」より

※2：株式会社富士カメラ総研、2022 人工知能ビジネス総調査より 2027年の業種別市場動向予測数値に、2021年～2027年のCAGRと同一CAGRで2030年の数値を算出

※3：株式会社電通、2023年日本の広告費より

当社の波形方式は、スマートメーターへの組込を
 コストアップなく実現する唯一※1の既存手法
 これにより、グローバルNILM系企業の中でも随一の規模拡張性

グローバル競合
 技術比較マップ



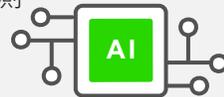
※1・2：現時点における（当社調べ）

国内外で特許取得済みの当社コア技術と膨大な学習データによるAI分析・予測技術

業界を牽引する当社コア技術

SONYからカーブアウト時に特許譲受

- ▶ 機器分離推定技術 (NILM)
- ▶ AI最適化技術
- ▶ 膨大なデータをインプットした機械学習予測



機器分離推定技術 [NILM*]

(ディスアグリゲーション技術)



主幹電力波形のみからAIが電力内訳を推定

※ Non-Intrusive Load Monitoring 特許取得済み

膨大な量の良質なデータ

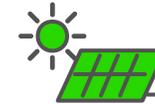
取得困難な学習データを、強力なアライアンス先との実証実験や共同事業などから大量に取得



分析・予測



家電動作状況予測



発電・需要予測



活動分析



蓄電池など
機器最適化制御

電力消費者向け 提供サービス エネルギーデータ × AI

消費電力、太陽光発電量、気象情報などをIoTプラットフォームに収集しAIで分析
電力を賢く使って生活を便利・安心にするサービスを提供

分電盤に「電力センサー」を取付

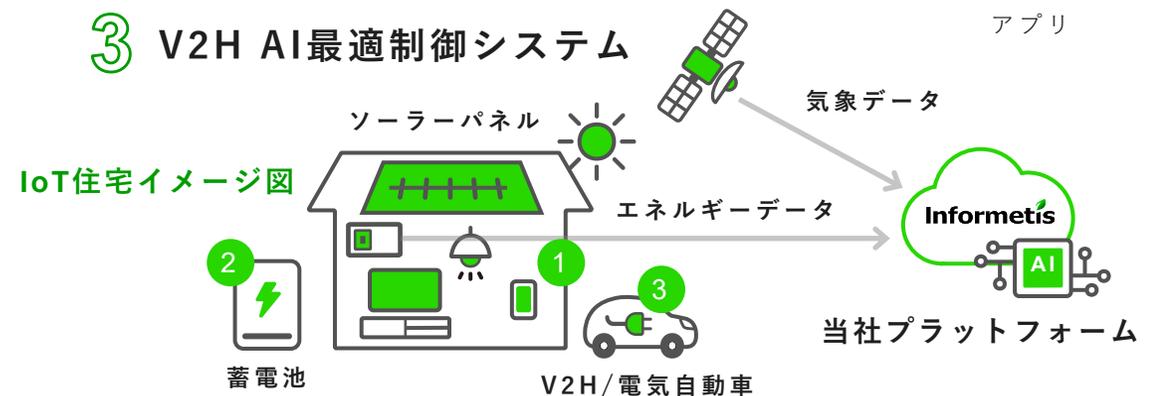
エネルギーデータを
IoTプラットフォームに収集

AI (NILM技術)

人・家庭の動きを推定し、
価値あるデータに加工しサービスを提供

例：電力消費者向け 提供サービス

- 1 電気の見える化、家電コントロールアプリ
〔 家電の使用状況表示、対応家電のコントロール
蓄電池の充放電量、売電量 〕
- 2 太陽光発電 蓄電池AI最適制御システム
- 3 V2H AI最適制御システム



電力事業者向け 提供サービス エネルギーデータ × AI

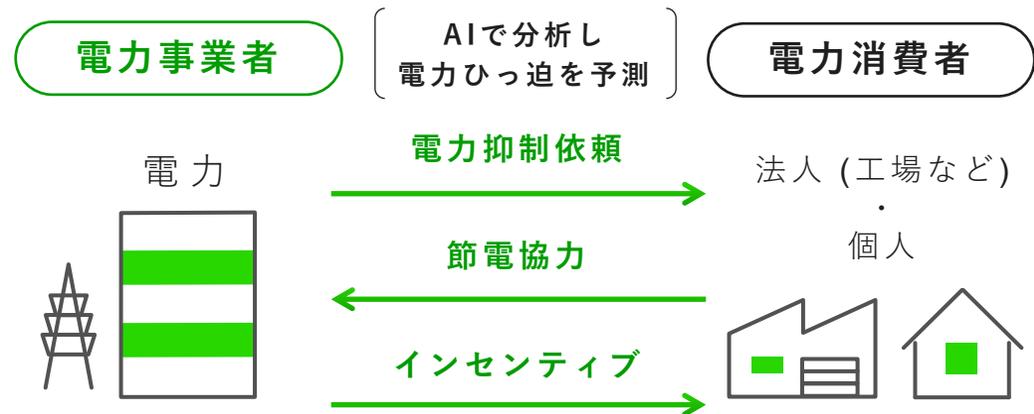
電力の消費パターンや気象データ等から電力需給をAIで分析し、需給バランス調整を支援

電力系統の需給バランス

現状の課題

電力自由化により電力事業者が増加したこと、
および太陽光発電の売電が増加したことにより
電力需給調整が複雑化

AIにより支援 デマンドレスポンス (DR) サービスなど



AI + IoT 住宅サービス



この月の電気料金

すでに使った分	だいたい	¥5,320
月末の料金予測	だいたい	¥8,200

日ごとの電気料金

家電ごとの電気料金

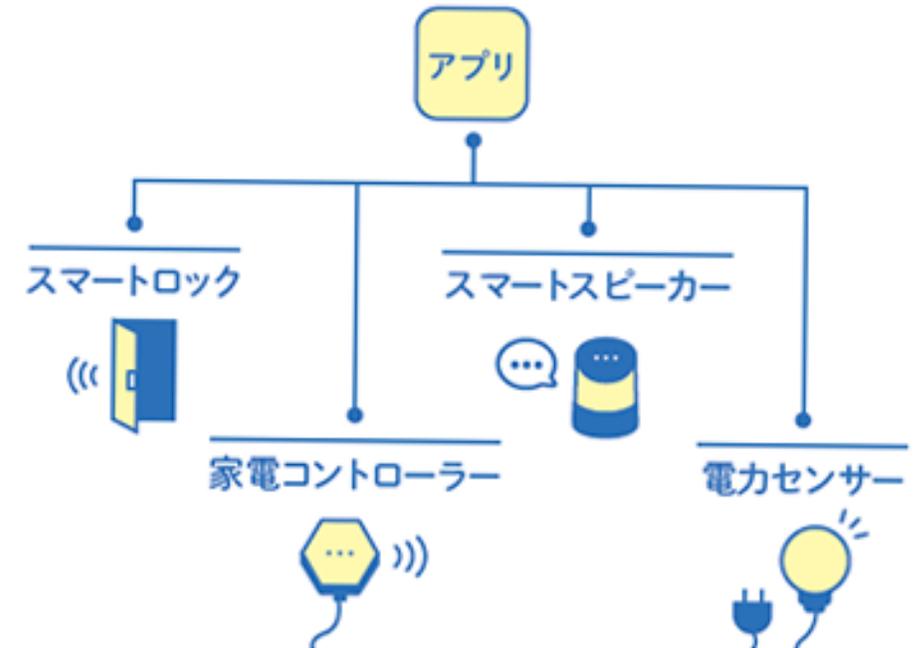
エアコン	¥3,200
テレビ	¥540

ienowa for Smartphone

必要な機能がそろった IoT住宅のポータルアプリ

✓ ZEH対応のリアルタイム電力表示

太陽光 エネファーム エコキュート 蓄電池 電力売買 充放電



- ▶ 家電の使用状況表示
- ▶ 対応家電の自動コントロール*

「ienowa」以外にもクライアントの要望にあわせた専用アプリも展開

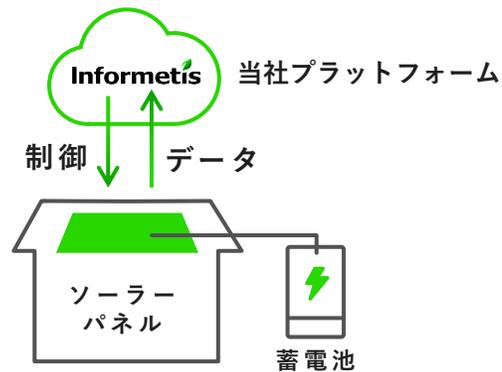
* Google Homeなどのスマート家電コントローラとの接続が必要になります。

蓄電池AI最適制御サービス

太陽光発電システムと合わせて使う蓄電池をAIで最適制御
蓄電池に実装されている一般的な最適制御モードと比較して、自家消費を約20%改善※

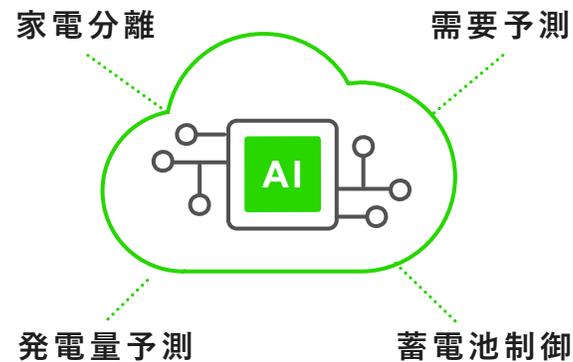
※当社技術が搭載されている荏原実業株式会社 EJ-POWERでの場合

太陽光 + 蓄電池で
賢くまかなう！



太陽光発電で昼間の余った電力を蓄電池に蓄電。
太陽光でつくった電気を自宅で最大限に利用でき、
電気代の削減につながる。

AI最適化制御で
自動的に節電！



見える化で
トータルマネジメント！

見える化アプリ「enenowa (エネノワ)」



蓄電画面



発電画面



消費画面

蓄電池以外にも、V2H（電気自動車から家への給電）やエコキュートなどのAI制御も当社プラットフォームで実現

デマンドレスポンス (DR) 支援サービス

卸電力市場の価格高騰時等において、
小売電気事業者が自社調達コストを最小化するためのデマンドレスポンスを実施する支援サービス



一般財団法人日本気象協会の「電力需要予測サービス」とも連携開始

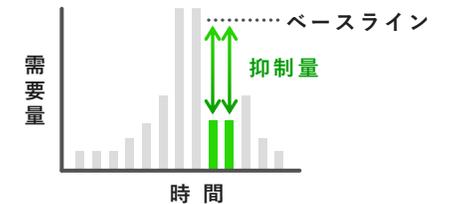
1 電力消費者への通知・参加数の把握

DR特約申し込み電力消費者に一齐メール送信
電力消費者が手間なくDRに参加可能



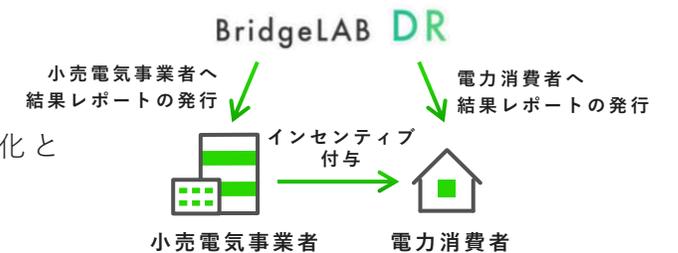
2 インセンティブの計算

抑制量にあわせてインセンティブを計算
集計結果出力



3 効果レポート

電力消費者への結果の可視化と
インセンティブ還元



事業者向けサービス

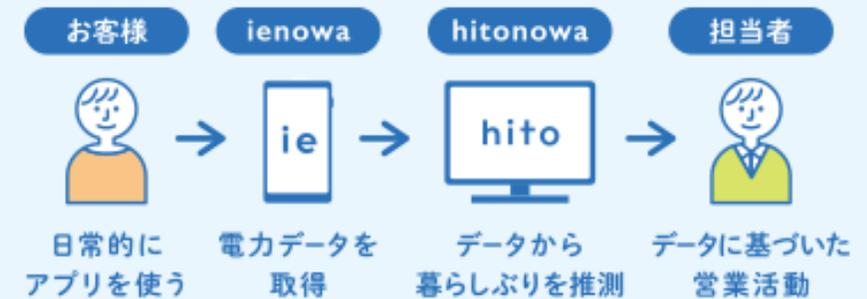
見える化アプリ利用のお客様（電力消費者）に対する事業者向けアプリ

継続営業支援ツール hitonowa

hitonowa
ヒトノワ



電力データを活用した営業戦略立案、
実行支援が可能です。

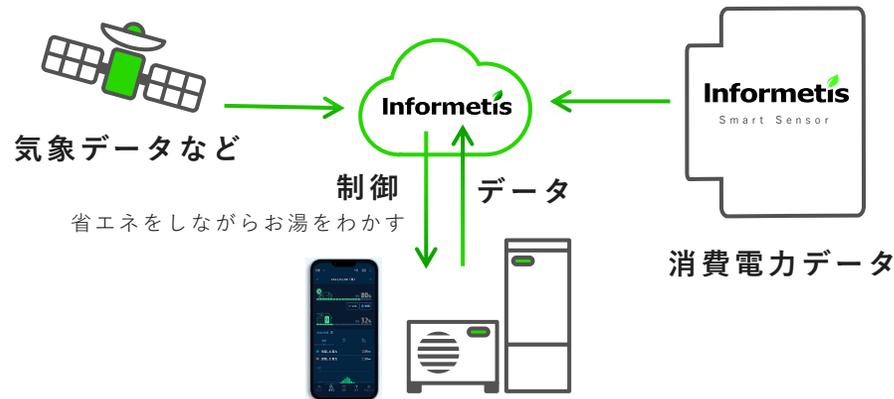


- ▶ 電力データから暮らしぶりを推測する技術で、ターゲットを絞り込んだマーケティングやサポートが可能。
- ▶ リフォームやクリーニングなどの暮らしにまつわるご案内を、受け入れてもらいやすい最適なタイミングで送信することができる。

旧一電（旧一般電気電事業者）との取り組み

商品化が予定されているサービス

小売電気事業者および、
電力取引システム(TISインテックグループなど)との協業
エコキュートのAI制御+アプリ



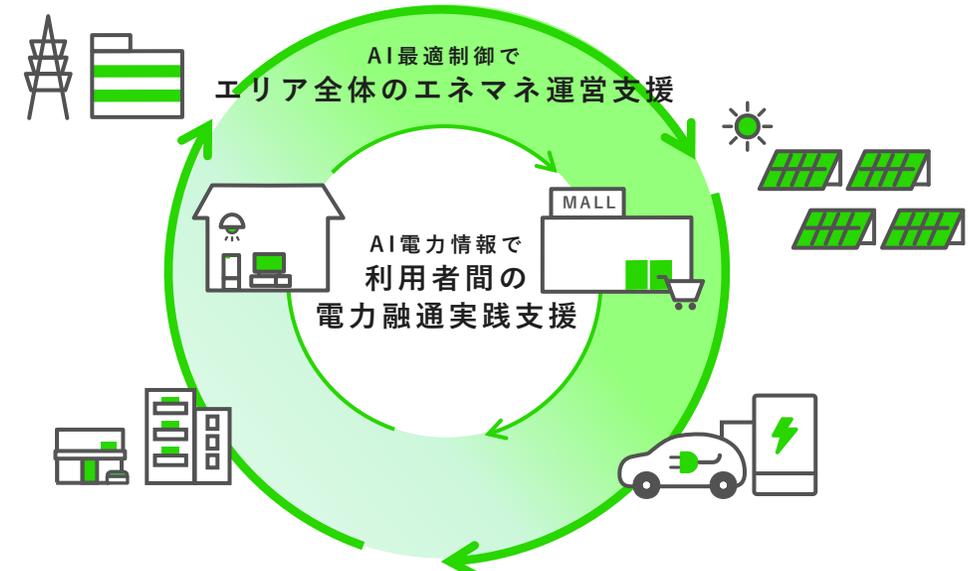
システムシステム・プロバイダーとも協業し、
様々な遠隔AI制御機能を実現させていく

当社サービスが導入予定の Project

エネルギー
マネジメント
は当社が受注

新しいまちづくりProject

2つのAI技術で「サステナブル・ライフ」の運営&実践支援

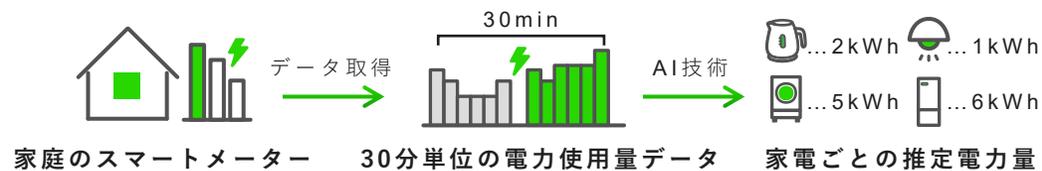


電力会社とのアライアンスにより、
当社のエネルギーマネジメント(AI+アプリ)を普及させていく

新電力大手との取り組み

AIを活用した家電別の電力使用状況見える化サービス 「テラりんアイ(AI)」の提供を開始

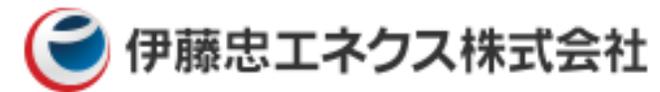
当社のセンサーの取付はせずに、
現スマートメーターからの30分単位でのデータを利用するサービス



スマートメーターから得られる30分単位の電力使用量データをもとにした家電分離推定のイメージ

(2024年5月7日プレスリリース)

エネルギーの消費パターンに応じた具体的な節電方法を提案することで、電力料金の削減や環境負荷の低減を支援



家庭・法人向けLPガス契約件数 約**250**万件※

家庭・法人向け電力グループ契約件数 約**32.1**万件※

※2024年3月31日現在

テラりんアイ (AI) の順次サービス導入を展開し、
今後、より多くの新規電力契約獲得をめざす
(現・LPガス顧客への電気契約提案含む)

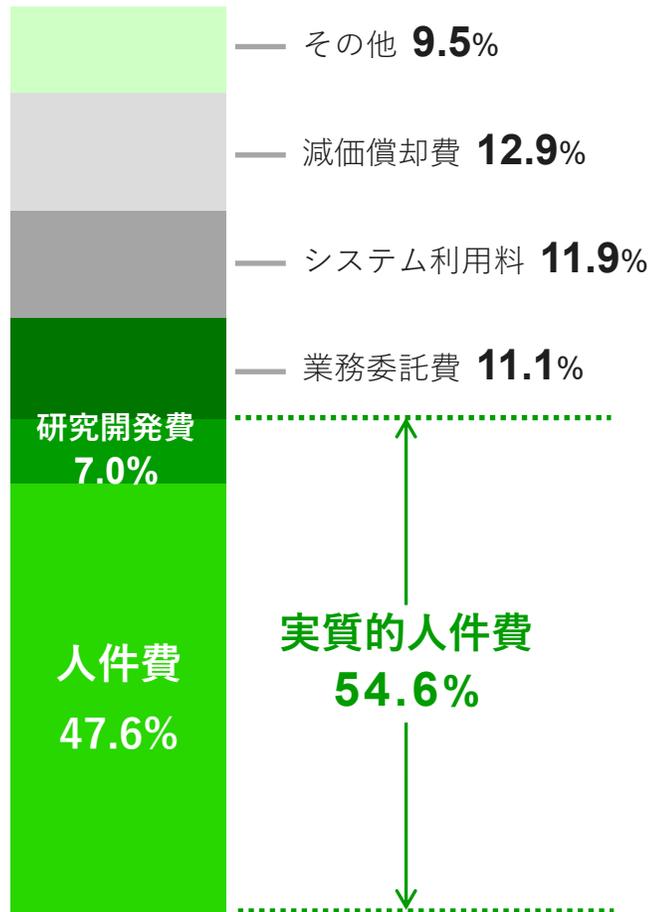
協業体制をさらに強化し、同社のさらなる新規電力契約の獲得と、
デマンドレスポンスへの応用や、加入者へのサービス拡充を目指す

(単位：百万円)	2023/12期 期末	2024/12期 期末	前期比
流動資産	727	1,124	+ 54.5%
現金・預金	462	797	+ 72.3%
売掛金	152	216	+ 42.2%
商品、その他	112	110	▲1.9%
固定資産	599	897	+ 49.6%
有形固定資産	7	4	▲31.7%
無形固定資産	267	532	+ 99.4%
投資その他資産	325	359	+ 10.5%
資産合計	1,327	2,021	+ 52.3%

	2023/12期 期末	2024/12期 期末	前期比
流動負債	499	314	▲37.0%
短期借入金	200	0	▲100.0%
1年内返済予定の長期借入金	38	112	+ 188.5%
未払金	112	94	▲15.4%
その他	148	107	▲27.5%
固定負債	213	404	+ 89.2%
長期借入金	213	404	+ 89.2%
負債合計	713	718	+ 0.8%
純資産合計	614	1,302	+ 112.0%
資本金	10	308	+ 2,980.8%
資本剰余金	1,269	1,567	+ 23.5%
利益剰余金	▲ 652	▲567	▲13.1%
その他の包括利益累計額合計	▲ 13	▲6	▲51.8%
負債純資産合計	1,327	2,021	+ 52.3%

売上の成長拡大に対して、販管費の増加は限定的

2024年12月期
販売管理費
内訳



理由 1

営業人員や広告宣伝費を増やす必要がない

BtoBtoCモデルを中心とするため、
営業人員の増加や広告宣伝費を増加させる必要なし

理由 2

設備投資費用が少ない

ソフトウェアの技術開発のため、設備投資費用が少ない

理由 3

急激な人員増加は不要

中期構想としてR&D強化は行っていくが、
急激な人員増加は不要

社内体制

経営管理部門 8人

営業ビジネス部門 10人

技術開発部門 24人

(2024年12月末時点)

リスク	リスクの概要	発生可能性	影響度	対応方針
競争力の相対的な低下	技術革新への対応遅れや、競合のより優れた技術の台頭	低	大	AI学習に必要なデータの取得・蓄積には資本投下を継続し、特許を取得する等、長期的視点を持って技術優位性の維持強化に努めている
企業提携関係	東京電力パワーグリッド株式会社や大和リビング株式会社等依存度の高い特定販売先、WNCなど特定仕入先との関係の変化	中	中	事業状況や関係性は良好であり、万一の場合にもサービス提供等事業は継続される取り決めにより仕入先や事業形態の移行が可能
サプライチェーン	半導体供給難や、部材コスト上昇リスク	中	中	部品や商品レベルでの代替準備、分散調達を進めると共に、市況の先行きを見越した長期確保など、製造側と密に連携し対応している
収益の季節偏重	売上が第4四半期に偏重する季節性あり、翌期にずれ込むリスク	低	中	要因が大企業の期末予算執行や転居季節性等必然性が高くずれ込みリスクは限定的である中、さらに新たな顧客獲得によりストック収入を拡大する
人材確保	人材競争の激化により有能な人材がスピーディーに確保できないリスク	中	小	国内では技術コミュニティでの積極的な発言を通して発信力を高めると共に、英国ケンブリッジにおけるAI人材採用も進めており、即時影響度は限定的
情報漏洩	個人情報や重要情報の外部流出	低	中	当社サービスでは個人情報は保有しない事業形態である上、情報の暗号化徹底、ISO27001を取得するなど万全の体制
法的規制	個人情報、プライバシー観点でのデータ取扱、活用規制	低	中	国内情勢的にはデータ活用による事業創出を促進する機運がある中、当社では欧州圏事業におけるGDPR対応も先行して着手

※ 特に重要であると当社が考える事項について、積極的な情報開示の観点から記載しております。本項の記載内容は当社が直面している全てのリスクを網羅しているものではありません。

その他のリスクにつきましては、当社、新規上場申請のための有価証券報告書（1の部）の「事業等のリスク」をご参照ください。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、本書作成日現在において当社が判断したものであります。

- 本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。これらの記述は様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。
- また、本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。
- 本資料に記載された業績数値は、現在、監査法人による監査手続きが完了しておりません。したがって、今後、監査の結果により、数値が変更される可能性があります。正式な数値は、監査手続き完了後に公表する有価証券報告書等でご確認ください。